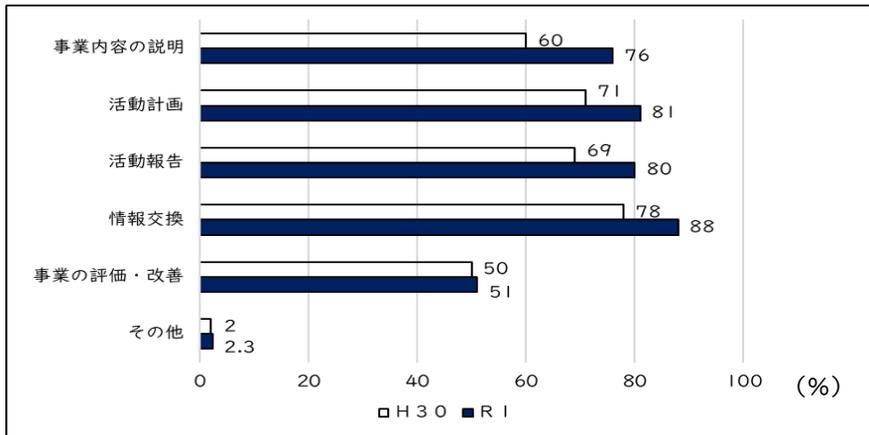


令和元年度奈良県学校・地域パートナーシップ事業にかかる調査結果
各校における組織状況について

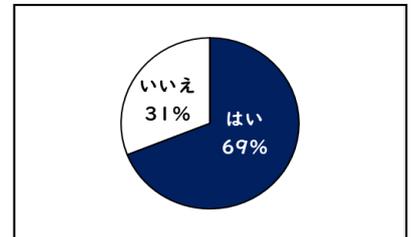
各校における組織（学校コミュニティ協議会等）の状況について

- | | |
|----------------------------------|------------|
| (1)学校コミュニティ協議会（仮称）の開催回数 | 3.1回 ※県平均値 |
| (2)地域学校協働活動推進員（地域コーディネーターを含む）の人数 | 16名 ※県平均値 |
| (3)学校における地域連携担当の教職員の人数 | 3.1名 ※県平均値 |
| (4)学校コミュニティ協議会（仮称）における議題 | |



- ・学校コミュニティ協議会（仮称）において議論された内容として、すべての項目において議論した学校の割合が増加しています。
- ・「事業の評価・改善」について議論した学校の割合は、約半数にとどまっています。

- (5)学校コミュニティ協議会（仮称）において、「子どもの教育課題」について議論し、学校と地域で共有されましたか。



- ・学校コミュニティ協議会（仮称）において、「子どもの教育課題」について議論し、学校と地域で共有した割合が、事業実施校のうち69%にとどまっています。

- (6)学校と地域が共有した「子どもの教育課題」（一部抜粋）

- ・挨拶 ・社会性 ・自主性 ・主体性 ・コミュニケーション力の低下 ・基本的な生活習慣の確立
- ・規範意識の向上 ・基礎学力の定着 ・安心・安全な環境 ・防災 ・実体験の不足
- ・家庭の教育力の低下 ・持続可能な社会（地域）の担い手として など

子どもの教育課題の解決に向けて、「学校と地域での教育課題の共有」、「共有した教育課題から生まれる取組の実施」、「PDCAサイクルに則った事業内容や推進体制の検証」をお願いします。

●熟議の場

「子どもの教育課題」から、どのような子どもたちを育てていくのかを学校と地域が共有することが、奈良県学校・地域パートナーシップ事業に取り組む第一歩です。

●Plan（計画）・Do（実行）

「子どもの教育課題」の解決に向けて、学校・家庭・地域が、それぞれの立場で何ができるのかを考えることから、様々な取組が生まれます。

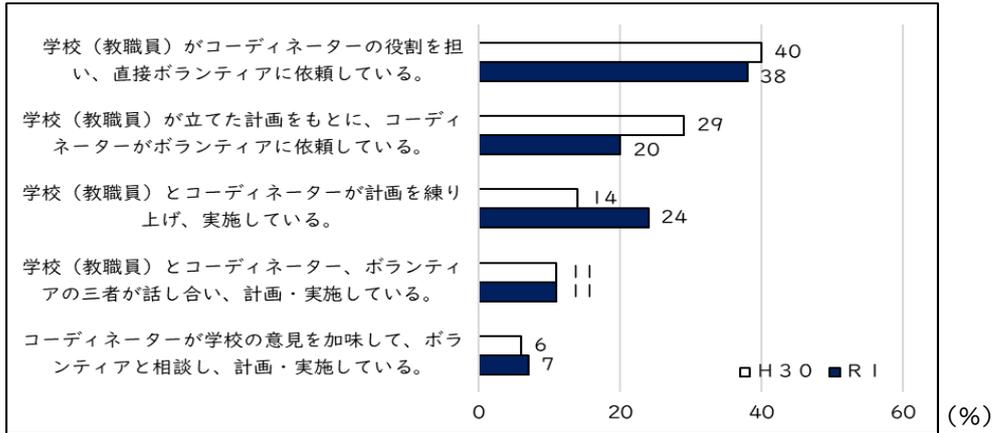
●Check（評価）・Action（改善）

実施した取組について、学校と地域が共有した「子どもの教育課題」の解決につながったかどうか、取組内容等の改善点を議論し、今後の取組に反映させることで、取組の深化・充実につながります。

パートナーシップ事業推進上の工夫について

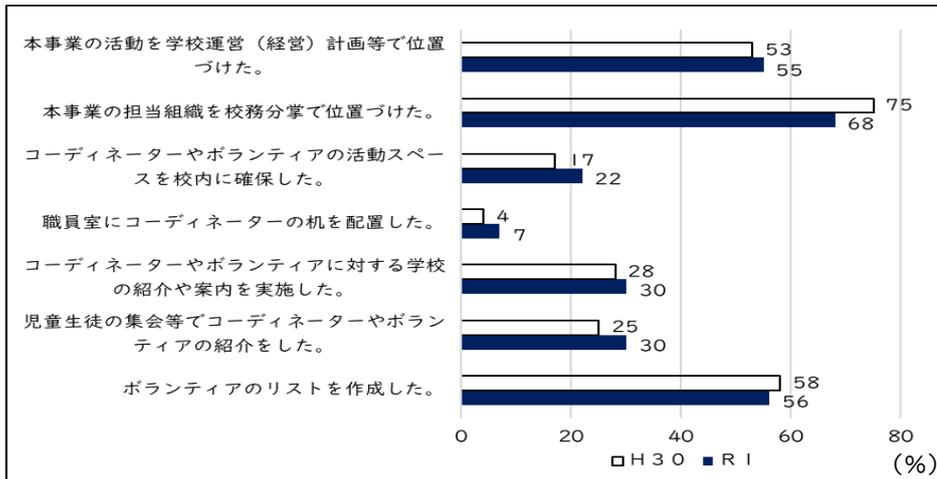
パートナーシップ事業の実施体制について

パートナーシップ事業の取組の計画を立てたり、実行に移すまでに、主にどのような手順で進めていますか。



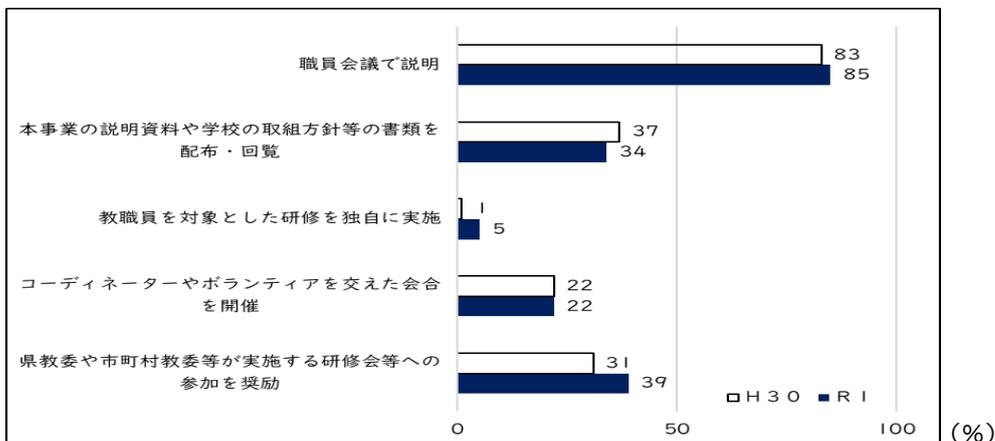
- ・学校（教職員）がコーディネーターの役割を担っている割合は、昨年度より減少しましたが、事業実施校のうち最も高い割合となっています。
- ・学校（教職員）とコーディネーターが計画を練り上げ、事業を実施している割合が増加しています。

パートナーシップ事業の実施体制をどのように整備していますか。（複数回答）



- ・本事業の、学校運営（経営）計画等への位置づけが進んでいます。
- ・職員室でのコーディネーターの机の配置や活動スペースの確保を行った割合は増加していますが、事業実施校における割合は高いものではありません。

パートナーシップ事業に対する教職員の理解を深めるために、どのようなことを行いましたか。（複数回答）



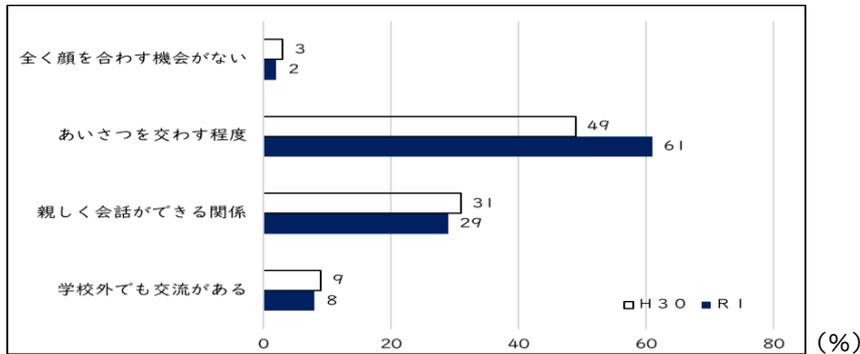
- ・県教委や市町村教委等が実施する研修会等への参加の奨励が増加しているだけでなく、教職員対象の独自の研修を実施した割合が増加しています。

持続可能な取組とするために、地域コーディネーターの設置と活動の場の確保、事業に対する教職員の理解を深める取組をお願いします。

- 地域コーディネーターを、法律に位置づけられた存在として学校や地域と関わることができるよう、「地域学校協働活動推進員」として委嘱することは、事業を推進する上で重要な要素です。
- 本事業に対する教職員の理解を深めるために、コーディネーターやボランティアを交えた会合を開催することは、お互いの「顔が見える関係づくり」として有効です。

ボランティアについて

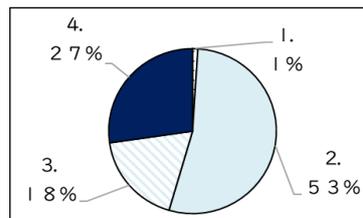
地域ボランティアと子どもたちの普段の関係はどうか。



・あいさつを交わす程度が増加し、親しく会話ができる関係、学校外でも交流がある関係が、やや減少しています。

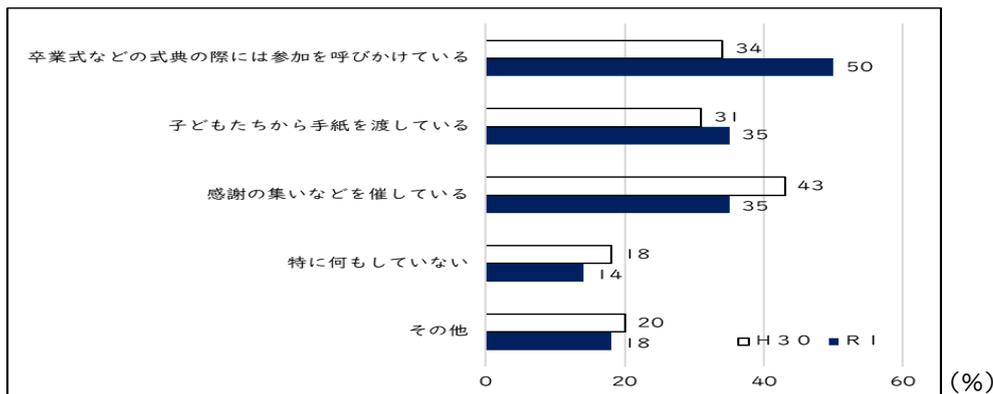
地域ボランティアと教職員の普段の関係はどうか。

1. 全く顔を合わす機会がない
2. あいさつを交わす程度
3. 地域ボランティアの方の顔と名前が分かる
4. 親しく会話ができる関係



・ほぼ全ての学校において、教職員が地域ボランティアの方と「あいさつを交わす」以上の関係を築いています。

子どもたちが地域ボランティアの方に接する機会をどのようにつくっていますか。（複数回答）



・全体的に、子どもたちが地域ボランティアの方へ接する機会は設けられており、特に式典への参加を呼びかけている学校の割合が増加しています。

子どもたちや教職員とボランティアの親しい関係づくりが、ボランティアの方々のやりがいにつながり、事業を深化・継続させることができます。

- 活動時間以外にコーディネーターやボランティアの方々が学校におられる機会や場所を設けることは、子どもたちだけでなく、教職員とボランティアの方々との関係を深めるために大切です。
- 感謝の集いを開催する等の取組は、ボランティアの方々のやりがいを引き出すために有効かつ大切です。

- ・コーディネーターやボランティアの人材不足と高齢化が課題として多く挙げられています。
- ・事業の理解・組織化が進み、取組が充実し、子どもたちにとって大いに効果を上げていると共に、学校と地域との関係の向上を実感している意見が多く、また、今後の事業の継続、予算の拡大を望む意見が多く見られます。

「地域と共にある学校づくり」の深化・充実のため、これまでの学校と地域による協働活動を大切にしながら、持続可能なものとするための取組へとつなげていただくようお願いします。

- 学校と地域のより良い関係づくりのため、市町村におけるコーディネーター連絡会等の研修の充実とコーディネーターの発掘・育成のための仕組みづくりが必要です。
- 学校が抱える子どもの教育課題を学校と地域とが共有し、その解決に向けての取組を話し合うこと（熟議）を丁寧に進めることが、取組の深化・充実につながります。
- 「地域と共にある学校づくり」を進めるツールとして、「コミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）」と、「地域学校協働活動」の一体的な推進は、パートナーシップ事業を持続可能なものとするために有効です。